

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第73期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	徳倉建設株式会社
【英訳名】	TOKURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳倉 正晴
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052-961-3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立花 眞昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052-961-3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立花 眞昭
【縦覧に供する場所】	徳倉建設株式会社 東京支店 （東京都港区高輪三丁目19番23号） 徳倉建設株式会社 大阪支店 （大阪市天王寺区国分町16番20号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	41,867,972	40,555,001	44,174,420	42,984,978	47,712,242
経常利益 (千円)	752,102	1,781,315	866,567	1,168,468	861,887
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	823,511	899,776	311,252	1,063,958	2,801,541
包括利益 (千円)	797,392	1,143,384	144,865	1,172,771	2,890,819
純資産額 (千円)	6,426,856	7,593,106	7,501,151	8,593,252	11,649,840
総資産額 (千円)	29,762,756	31,219,424	27,989,091	29,791,474	36,256,804
1株当たり純資産額 (円)	260.72	312.05	367.66	4,205.05	5,713.23
1株当たり当期純利益 (円)	39.98	43.69	15.12	516.72	1,360.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	20.6	27.0	29.1	32.4
自己資本利益率 (%)	16.6	15.3	4.4	13.1	27.4
株価収益率 (倍)	3.4	4.6	9.9	4.1	2.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,933,285	2,548,820	2,222,602	3,557,273	761,204
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,806	101,358	19,935	1,428,451	857,695
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,527,140	524,751	637,252	2,488,090	644,768
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,932,041	7,071,158	4,181,810	6,692,340	8,974,194
従業員数 (名)	577	572	578	597	682

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成27年3月期において、TOKURA THAILAND CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

5 平成30年3月期において、九州建設株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

6 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	29,431,116	28,763,396	29,621,169	30,049,492	27,676,432
経常利益 (千円)	564,367	1,407,160	414,725	779,185	320,935
当期純利益 (千円)	737,455	778,705	88,469	782,267	382,858
資本金 (千円)	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032	2,368,032
発行済株式総数 (株)	22,072,850	22,072,850	22,072,850	22,072,850	2,207,285
純資産額 (千円)	3,434,333	4,381,350	4,192,397	4,994,246	5,260,639
総資産額 (千円)	22,624,132	22,977,121	20,094,026	21,909,550	21,220,926
1株当たり純資産額 (円)	164.96	210.48	201.41	2,399.66	2,528.06
1株当たり配当額 (円)	-	4.00	4.00	8.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	35.42	37.41	4.25	375.83	183.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	19.1	20.9	22.8	24.8
自己資本利益率 (%)	23.9	19.9	2.1	17.0	7.5
株価収益率 (倍)	3.8	5.3	35.3	5.6	15.9
配当性向 (%)	-	10.7	94.1	21.3	43.5
従業員数 (名)	318	311	316	319	323

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 第72期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当2円を含んでおります。
 5 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第72期の1株当たり配当額は、株式併合前の配当額を記載しております。

2【沿革】

- 昭和22年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 昭和24年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 昭和30年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録（二）第4571号の登録を受ける。
- 昭和30年12月 大阪支店を開設。
- 昭和32年3月 セントラル工材株式会社を設立。（現、連結子会社）
- 昭和36年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。（現、連結子会社）
- 昭和37年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和37年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。（現、連結子会社）
- 昭和38年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 昭和40年1月 中央管理株式会社を設立。（現、連結子会社）
- 昭和49年4月 建設業法の改正により建設大臣許可（特 - 49）第3887号の許可を受ける。
（以後5年ごとに更新）
- 昭和52年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許（4）第2339号を取得。（以後5年ごとに更新）
- 昭和52年3月 現在地に一色支店を移転。
- 昭和54年3月 東京中央管理株式会社を設立。（現、非連結子会社）
- 昭和57年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和62年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成4年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 平成4年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 平成14年6月 リテック徳倉株式会社を設立。（現、連結子会社）
- 平成18年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。（現、連結子会社） 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。
- 平成20年1月 TOKURA THAILAND CO., LTD. を設立。（現、連結子会社）
- 平成24年2月 TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA. を設立。（現、非連結子会社）
- 平成24年10月 PT. INDOTOKURA を設立。（現、非連結子会社）
- 平成26年4月 TOKURA THAILAND CO., LTD. を連結子会社とする。
- 平成26年10月 メキシコ支店を設立。
- 平成29年4月 九州建設株式会社の株式を新規取得。（現、連結子会社）

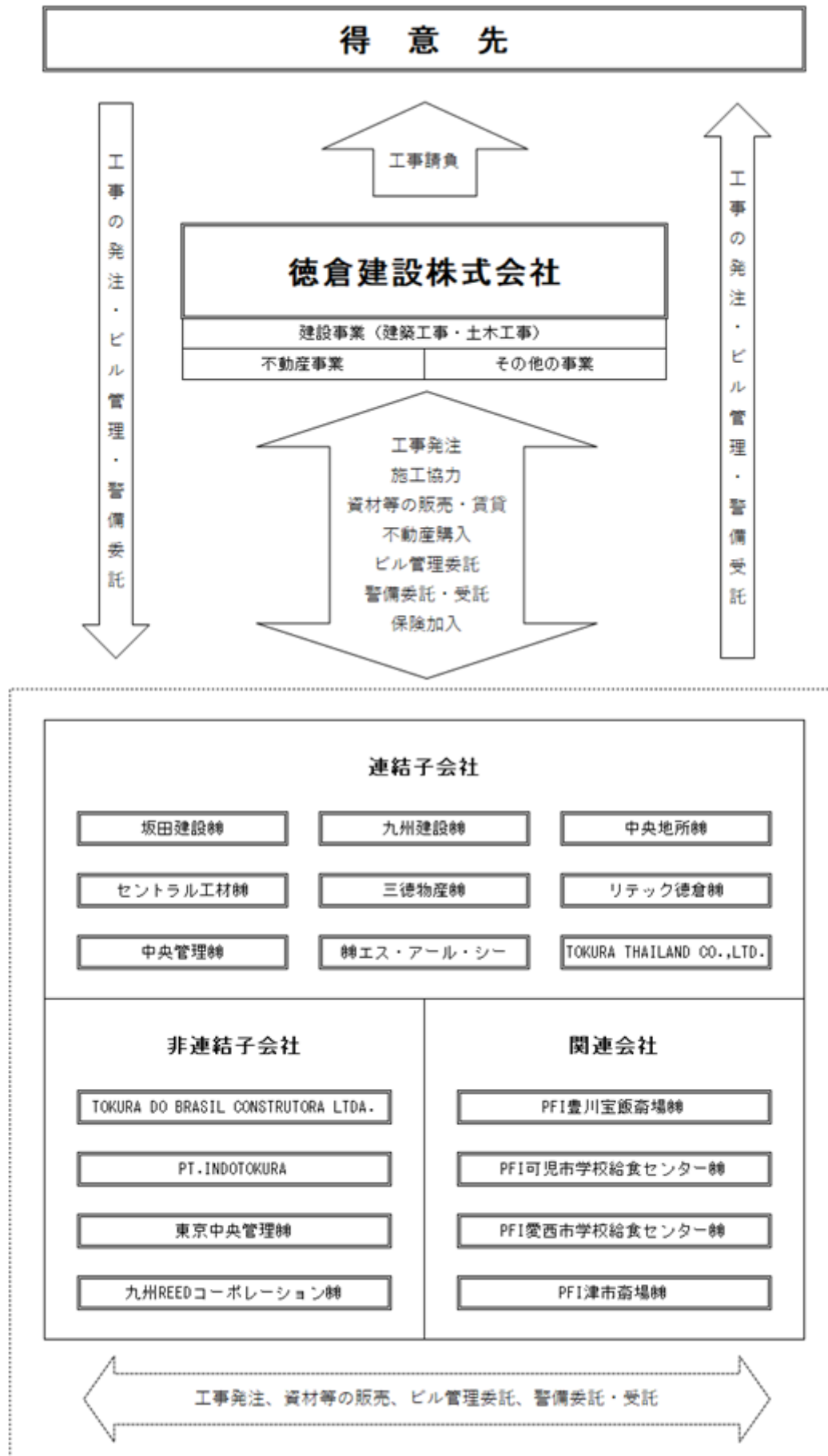
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社4社、関連会社4社で構成され、建設事業を主体として、これに伴う工事の発注、施工、管理を行うほか、不動産の売買、賃貸および建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

- | | |
|-----------|--|
| 建築セグメント | 民間企業、個人の発注するビル、住宅、工場、医療福祉施設、商業施設など建築工事の設計、施工、維持、修繕工事を行っております。また、官公庁発注の学校など公共施設の建築工事を行っております。
(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)、九州建設(株)、セントラル工材(株)、リテック徳倉(株)、(株)エス・アール・シー及びTOKURA THAILAND CO., LTD. |
| 土木セグメント | 官公庁発注のインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事、民間企業の発注による宅地造成工事などを行っております。
(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)、九州建設(株)及びセントラル工材(株) |
| 不動産セグメント | 建設事業に関連する事業として、不動産の売買、賃貸等を行っております。ほか、建設事業に付帯して、ビル管理、警備業務を営んでおります。
(主な関係会社) 九州建設(株)、中央地所(株)及び中央管理(株) |
| その他のセグメント | 建設事業に関連する事業として、建設工事に使用する資材・機材の販売、賃貸等の事業も併せて行っております。また、PFI事業として、斎場、学校給食センターの運営を行っております。
(主な関係会社) セントラル工材(株)、三徳物産(株) |

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
坂田建設(株)(注)2,5	東京都墨田区	200,000	建築セグメント 土木セグメント	100.0	-	総合工事業を営んでいる。 役員の兼務1名
九州建設(株)(注)2,6	福岡市博多区	100,000	建築セグメント 土木セグメント 不動産セグメント	100.0	-	総合工事業を営んでいる。 不動産事業を営んでいる。 役員の兼務2名
中央地所(株)(注)2	名古屋市中区	300,000	不動産セグメント	91.7 (33.3) [5.0]	-	当社グループの不動産事業を行っている。 当社より資金の貸付を受けている。 役員の兼務2名
セントラル工材(株)	愛知県西尾市	57,960	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメント	100.0	-	当社建設事業において施工協力している。 役員の兼務1名
三徳物産(株)(注)3	名古屋市中区	48,000	その他のセグメント	17.9 [77.8]	6.0	当社グループに対して資材販売を行っている。
リテック徳倉(株)	名古屋市中区	10,000	建築セグメント	60.5 [12.5]	-	当社建設事業において施工協力している。 役員の兼務1名
中央管理(株)	名古屋市中区	25,000	不動産セグメント	100.0	-	当社グループの不動産管理事業を行っている。 役員の兼務1名
(株)エス・アール・シー	東京都墨田区	60,000	建築セグメント	98.6 (98.6)	-	坂田建設(株)の建設事業において施工協力している。
TOKURA THAILAND CO., LTD.(注)3	タイ王国 バンコク都	35,632	建築セグメント	49.6	-	現地国において建築事業を行っている。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「特定子会社」に該当しております。

3 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 坂田建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,421,910千円
	経常利益	366,007千円
	当期純利益	291,275千円
	純資産額	3,942,449千円
	総資産額	6,208,136千円

6 九州建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,312,072千円
	経常利益	335,671千円
	当期純利益	255,777千円
	純資産額	3,941,308千円
	総資産額	8,310,181千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	268
土木セグメント	224
不動産セグメント	49
その他のセグメント	13
全社(共通)	128
合計	682

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 平成29年4月5日付で九州建設株式会社を連結子会社化した影響により、従業員数が大幅に増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
323	48.6	19.5	6,155

セグメントの名称	従業員数(名)
建築セグメント	113
土木セグメント	134
不動産セグメント	3
その他のセグメント	1
全社(共通)	72
合計	323

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である坂田建設株式会社には、昭和50年に結成された労働組合があり、全日本建設交運一般労働組合に準加盟しております。平成30年3月31日現在の組合員数は79名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示しております。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は建設事業を通じて、より暮らしやすい生活環境づくり、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。また、当社の事業領域は日本国内にとどまらず、中南米・東南アジアそしてアフリカへと活躍のエリアを世界に広げています。

企業を取り巻く環境は急速にグローバル化、多様化が進み、厳しい競争と淘汰による変革の時を迎えています。このため、当社では、長期的視野に立って、「社会資本の維持・更新」、「防災・減災」、「エネルギー・環境」、「医療」、「PPP・PFI」等の分野に注力してまいります。また、建設ICT（情報化施工）やAI（人工知能）を積極的に活用し、「省力化・労働生産性向上」に努めるとともに、女性をはじめとした多様な人材が活躍できる企業として、建設業を取り巻く環境の変化に対応してまいります。

(2) 経営戦略等

当社では3か年の中期経営計画を策定しています。現在は第10次3か年計画の3年目にあたり、この計画において当社のあるべき姿を3つのキーワードで説明しています。

ファーストコールカンパニー

リーディングカンパニー

ゴーイングコンサーン

「お客様が真っ先に思い描く会社」、「チャレンジ精神をもって中部地区を引っ張っていく会社」、「環境の変化に対応して柔軟に変化する持続企業」が、私たちの目指す将来像です。私たちは短期的な業績目標をマイルストーンとしつつも、中長期的に設定された「あるべき姿」に向かい、一歩ずつ着実に歩んでいくことを目指す戦略をとっております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では単に売上高の拡大等の企業規模に目標を置いていません。建設工事の品質・コスト・工期管理に重点を置いた高付加価値企業を目指しています。このため、目標の達成状況を判断するための指標は、総資本経常利益率、売上高経常利益率を重視しています。

(4) 経営環境

当連結会計年度における建設業界は、公共・民間工事とも受注環境は比較的堅調に推移いたしましたが、慢性的な技術者・技能労働者の不足や労務・資機材価格の高止まりが続いており、経営環境は予断を許さぬ状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

建設業を取り巻く中期的な事業環境は、東京オリンピックやリニア新幹線開業などの大型プロジェクト実施後は悲観的な予測も出ております。このような不確実な中期的展望の下においても、経営方針に基づき、経営戦略を実践するために、財務体質のより一層の充実と環境変化への対応力を含めたマネジメント能力の向上が課題です。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のとおりであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生可能性を十分認識した上で、リスク発生の回避ならびに影響額の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 建設資材価格及び労務単価によるリスク

鋼材や石油関連製品等の建設資材価格や労務費が高騰した際、これを請負価格に転嫁できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用によるリスク

発注者、協力業者、共同施工業者が信用不安等に陥った場合、工事代金の回収不能や遅延、工期の延長、追加原価の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産によるリスク

当社グループは営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工事目的物の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISO活動などを通じ万全の品質管理に取り組んでおりますが、万が一欠陥が発生した場合、瑕疵担保責任及び製造物責任により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の好業績や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向や東アジア情勢等、海外における懸念材料も多く、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共・民間工事とも受注環境は比較的堅調に推移いたしました。慢性的な技術者・技能労働者の不足や労務・資材価格の高止まりが続いており、動向に注視が必要な経営環境が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高が 49,767百万円（前年同期比13.0%増）となり、売上高が 47,712百万円（前年同期比11.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益が 1,049百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益が 861百万円（前年同期比26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 2,801百万円（前年同期比163.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

（建築事業）

建築工事は集合住宅・医療福祉施設・工場等の生産施設等の民間建築に注力し、売上高は31,584百万円、セグメント利益は2,505百万円となりました。

（土木事業）

土木工事は橋脚耐震改修等の防災関連工事や復興関連工事に注力し、売上高は14,827百万円、セグメント利益は1,461百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業における売上高は591百万円、セグメント利益は281百万円となりました。

（その他の事業）

資機材の販売・賃貸等、その他の事業における売上高は708百万円、セグメント利益は147百万円となりました。

財政状態の状況

（資産）

資産につきましては、主に連結子会社の増加等により、現金及び預金、有形固定資産等が増加し、前連結会計年度に比べ、6,465百万円増加し、36,256百万円となりました。

（負債）

負債につきましては、主に社債の増加等により、前連結会計年度に比べ3,408百万円増加し、24,606百万円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益2,801百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ、3,056百万円増加し、11,649百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は8,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,281百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少2,782百万円、未成工事受入金の増加675百万円等によりキャッシュ・フローは増加し、仕入債務の減少2,215百万円等によるキャッシュ・フローの減少を賄って、営業活動によるキャッシュ・フローは、761百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出202百万円を、有形固定資産の売却による収入118百万円及び投資有価証券の売却による収入128百万円等で賄い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入804百万円を計上したこと等で、投資活動によるキャッシュ・フローは、857百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入18,119百万円、短期借入金の返済による支出17,623百万円及び長期借入れによる収入1,340百万円、長期借入金の返済による支出1,625百万円及び社債の発行による収入1,000百万円、社債の償還による支出115百万円により、有利子負債の純増は1,095百万円となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは644百万円の増加となりました。

受注及び売上の状況

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	28,310	36,584 (29.2%増)
土木セグメント	15,749	13,182 (16.3%減)
不動産セグメント	-	-
その他のセグメント	-	-
合計	44,059	49,767 (13.0%増)

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建築セグメント	26,052	31,584 (21.2%増)
土木セグメント	15,538	14,827 (4.6%減)
不動産セグメント	571	591 (3.7%増)
その他のセグメント	823	708 (14.0%減)
合計	42,984	47,712 (11.0%増)

- (注) 1 当社グループでは、建築セグメント及び土木セグメント以外は受注生産を行っておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

c. 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	17,578	21,156	38,735	18,657	20,077
	土木工事	12,092	10,132	22,225	11,113	11,111
	計	29,671	31,289	60,961	29,771	31,189
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	20,077	22,014	42,092	17,577	24,514
	土木工事	11,111	8,356	19,468	9,927	9,540
	計	31,189	30,371	61,560	27,505	34,055

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みません。したがって、当期完成工事高にかかる増減額が含まれていません。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	13.1	86.9	100.0
	土木工事	4.4	95.6	100.0
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	12.3	87.7	100.0
	土木工事	2.9	97.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	建築工事	2,388	16,269	18,657
	土木工事	10,249	864	11,113
	計	12,638	17,133	29,771
当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	建築工事	1,371	16,206	17,577
	土木工事	8,718	1,209	9,927
	計	10,089	17,415	27,505

（注）1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

愛知県建設部

医療法人杏林会

中日本高速道路株式会社 名古屋支社

宮城県

中部地方整備局

ハイチ共和国 保健・国民省

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

医療法人聖俊会樋口病院

社会福祉法人寿宝会

春日井市

東京都財務局

愛知県建設部

SUZURAN VIETNAM CO.LTD

平針住宅建築工事（第9工区）

杏林会板橋リハビリテーション病院新築工事

新名神高速道路 安坂山高架橋（下部工）工事

中島地区海岸災害復旧工事

平成26年度 1号熱田伝馬橋東迂回路橋設置工事

ハイチ共和国南東県ジャクメル病院整備計画

医療法人聖俊会樋口病院健診センター及び新病院新築工事

社会福祉法人寿宝会特別養護老人ホーム楓の杜建設工事

知多配水場築造工事（土木・建築）

綾瀬川護岸耐震補強工事（その26）

大規模河川管理施設機能確保事業日光川水閘門改築工事

（仮称）SUZURAN NEW FACTORY 工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

次期繰越工事高（平成30年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	5,880	18,634	24,514
土木工事	8,806	733	9,540
計	14,687	19,367	34,055

（注）次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

宝交通株式会社

ニカラグア共和国教育省

愛知県建設部

名古屋高速道路公社

愛知県建設部

東京都財務局

ヴィ・クオレジデンス栄二丁目新築工事

マドリス県及びヌエバセゴビア県教育施設整備計画

衣浦東部流域下水道事業水処理施設築造工事（その6）

（誰もが働きやすい現場環境整備工事）

平成29年度高速3号大高線床版等修繕工事（正地工区）

愛知県営東浦住宅PFI方式整備等事業

下高井戸調節池工事

平成31年2月完成予定

平成31年4月完成予定

平成32年1月完成予定

平成32年3月完成予定

平成35年3月完成予定

平成35年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、九州地区における営業強化、建築・土木の技術補完体制の構築、海外を含めた工事施工要員の人材交流等を図るため、平成29年4月5日付けで九州建設株式会社の株式84.78%を取得いたしました。また、平成29年7月7日及び平成29年8月31日に、九州建設株式会社の自己株式取得により、当社の議決権比率は100%となっております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等につきましては次の通りです。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ4,727百万円増加し47,712百万円（前年同期比11.0%増）となりました。これは主に、連結子会社の増加によるものであります。各報告セグメントの外部顧客に対する売上高に占める割合は、建築セグメントが66.2%、土木セグメントが31.1%、不動産セグメントが1.2%、その他が1.5%となりました。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ726百万円増加し、4,390百万円（前年同期比19.8%増）となりました。また、売上総利益率は工事利益率が改善し、前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加し、9.2%となりました。

（営業利益）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、従業員給料手当の増加、海外工事の工事代金が早期に回収されたことに伴う源泉税その他の費用の増加等により、前連結会計年度に比べ825百万円増加し3,341百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ99百万円減少し、1,049百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ102百万円減少し、100百万円（前年同期比50.4%減）となりました。また営業外費用は、前連結会計年度に比べ104百万円増加し、288百万円（前年同期比56.5%増）となりました。これは主に、為替レートの変動により、前年度の為替差益の計上119百万円が当連結会計年度では為替差損の計上106百万円となったことによるものであります。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ306百万円減少し861百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ1,444百万円増加して2,272百万円（前年同期比174.4%増）となりました。これは主に、九州建設株式会社を連結子会社化したことに伴う負ののれん発生益2,037百万円の計上によるものです。特別損失は前連結会計年度に比べ308百万円減少し、42百万円（前年同期比88.0%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,737百万円増加し2,801百万円（前年同期比163.3%増）となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては次の通りです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、未成工事支出金及び完成工事原価の支出のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入及び社債の発行を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び社債を含む有利子負債の残高は6,923百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は8,974百万円となっております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては次の通りです。

当社では売上高の拡大等の企業規模に目標を置いていません。建設工事の品質・コスト・工期管理に重点を置いた高付加価値企業を目指しています。このため、目標の達成状況を判断するための指標は総資本経常利益率、売上高経常利益率を重視しています。

回次	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
総資産額 (百万円)	27,989	29,791	36,256
売上高 (百万円)	44,174	42,984	47,712
経常利益 (百万円)	866	1,168	861
総資本経常利益率 (%)	3.1	3.9	2.4
売上高経常利益率 (%)	2.0	2.7	1.8

総資本経常利益及び売上高経常利益率ともに、第72期から第73期にかけて減少していますが、これは主に、為替レートの変動に伴う営業外損益の悪化288百万円及び海外工事の工事代金早期回収に伴う経費増加分420百万円という一過性の原因が影響したものであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、これまでに自社保有技術等で多数の工事を受注して実績を重ねてまいりました。今後は「保全・環境・防災」分野の需要がさらに加速すると予想しており、技術の研鑽を重ね自社保有技術を生かした受注へ向けて積極的に取り組んでまいります。また、平成30年3月期からは次世代の建設業への取り組みである「i-Construction」にも積極的に調査研究を行っております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は6,202千円となっております。

(建築セグメントおよび土木セグメント)

(1) 流動化処理(LSS)工法

建設残土や建設泥土を高品質な埋戻し材料にリサイクルする技術です。都市部の土木・建築工事の埋戻し材料をはじめ、新たな市場として地下空洞充填工事の充填材料として需要は確実に増加しております。空洞充填工事として、平成30年3月期は国土交通省と岐阜県御嵩町から地下空洞充填工事を受注し施工しました。今後は、大学との共同研究を進め、更なる用途開発に注力し需要拡大に向け努力してまいります。平成30年3月期は約5.6億円を受注しました。

(2) コンクリート構造物の補修・補強工法

当社は、特殊ポリマーセメントモルタルであるマグネラインを利用した工法を中心としてコンクリート構造物の維持補修工事への取り組みを行っております。これまで取り組んできた橋梁床板の補強や橋脚巻き立て補強工事に加え河川及び水路構造物の補強補修事業が増加してきました。平成30年3月期は名古屋高速道路公社の大型補修工事約11.0億円を受注し、その他の関連工事として約6.8億円を受注しました。

(3) 耐摩耗工法(ノアモ工法)

砂防堰堤や水路などのコンクリート構造物で問題となる摩耗による損傷を軽減し、ライフサイクルコストの縮減を図る工法です。独立行政法人水資源機構から受注した工事の施工後のモニタリング調査を継続して行っております。また平成30年3月期は国土交通省が管理する砂防施設において施工8年経過後の観測を実施し、耐摩耗性材料としての有効性が確認できました。今後も発注者へ広くPR活動を行い、施工実績を増やしてまいります。

(不動産セグメントおよびその他のセグメント)

研究開発活動は特段行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、全社共通資産として、当社・関連会社の社屋改修費用を中心に80百万円の設備投資を実施しました。

建築セグメントにおいては、工事用車両の取得を中心に18百万円の設備投資を実施しました。

土木セグメントにおいては、工事用機材の取得を中心に52百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
本店 (名古屋市中区)	-	171,241	6,130	0.55	426,282	4,024	607,678	62
本店 (名古屋市中区)	建築セグメント 土木セグメント	253	17,913	-	-	-	18,166	181
本店 (名古屋市中区)	不動産セグメント	72,527	491	21.93	1,356,074	-	1,429,093	3
東京支店 (東京都港区)	建築セグメント 土木セグメント	45,506	120	0.24	220,898	-	266,525	68
大阪支店 (大阪市天王寺区)	建築セグメント 土木セグメント	421	0	-	-	-	421	9

(注) 1 当社は建築セグメント、土木セグメントの他に不動産セグメントを営んでいますが、不動産セグメントは本店で一括して記載しております。

2 土地及び建物のうち賃貸中の主なもの。下記物件は全て不動産セグメントに属しております。

平成30年3月31日現在

物件・所在地	土地(㎡)	建物(㎡)
清城町(愛知県半田市)	6,752.43	-
日東町倉庫(愛知県半田市)	14,896.05	7,377.78

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (千㎡)	金額			
坂田建設(株) (東京都 墨田区)	建築セグメント 土木セグメント	300,515	14,278	6.63	380,190	13,387	708,372	168
九州建設(株) (福岡市 博多区)	建築セグメント 土木セグメント 不動産セグメン ト	506,549	16,285	26.04	3,242,453	-	3,765,289	94
中央地所(株) (名古屋市中 区)	不動産セグメン ト	309,171	596	4.29	631,663	-	941,431	5
三徳物産(株) (名古屋市中 区)	その他のセグメン ト	8,146	285	0.02	25,363	-	33,795	6
セントラル工 材(株) (愛知県 西尾市)	建築セグメント 土木セグメント その他のセグメン ト	50,268	26,632	0.52	74,138	-	151,038	15
リテック徳倉 (株) (名古屋市中 区)	建築セグメント	843	2,154	0.00	3,191	-	6,189	5
中央管理(株) (名古屋市中 区)	不動産セグメン ト	42,060	103	0.35	4,077	-	46,241	39
(株)エス・アー ル・シー (東京都 墨田区)	建築セグメント	0	77	-	-	-	77	4

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,224,400
計	6,224,400

(注) 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は56,019,600株減少し、6,224,400株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,207,285	2,207,285	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	2,207,285	2,207,285	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式総数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日 (注)	19,865,565	2,207,285	-	2,368,032	-	1,232,784

(注) 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	7	60	6	2	1,101	1,194	-
所有株式数(単元)	-	6,941	45	6,029	523	5	8,435	21,978	9,485
所有株式数の割合(%)	-	31.58	0.20	27.43	2.38	0.02	38.38	100.00	-

(注) 1 自己株式126,385株は「個人その他」に1,263単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載していません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	184	8.85
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	124	5.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	101	4.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	79	3.80
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	70	3.36
大成インベストメント株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	63	3.02
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	60	2.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	58	2.78
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	57	2.73
住友生命保険相互株式会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	56	2.69
計	-	853	41.00

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式126千株(5.72%)があります。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,071,500	20,715	-
単元未満株式	普通株式 9,485	-	-
発行済株式総数	2,207,285	-	-
総株主の議決権	-	20,715	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。
 2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は19,865,565株減少し、2,207,285株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設(株)	名古屋市中区錦 3丁目13番5号	126,300	-	126,300	5.72
計	-	126,300	-	126,300	5.72

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月27日)での決議状況 (取得日 平成29年10月27日)	170	買取単価に買取対象の株式の終値を 乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	170	498,780
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2 買取単価は、買取日の株式会社名古屋証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,148	500,017
当期間における取得自己株式	5	14,205

(注) 1 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式1,148株の内訳は、株式併合前1,061株、株式併合後87株であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	1,135,159	-	-	-
保有自己株式数	126,385	-	126,390	-

(注) 1 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」及び「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分する事が重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当社は毎年3月31日を基準日として、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成30年6月28日定時株主総会決議	166,472	80.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	200	231	206	223	3,400 (335)
最低（円）	75	130	140	131	2,546 (186)

（注）1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第73期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	2,980	3,010	2,750	3,050	3,050	3,000
最低（円）	2,645	2,546	2,605	2,616	2,747	2,781

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	執行役員 社長	徳倉 正晴	昭和27年11月1日生	昭和54年3月 当社入社 昭和59年6月 同 取締役社長室長 昭和61年6月 同 常務取締役 昭和62年6月 同 代表取締役常務 昭和63年6月 同 代表取締役専務 平成4年6月 同 代表取締役副社長 平成10年2月 同 代表取締役社長 平成16年6月 同 代表取締役執行役員社長(現任) 平成18年11月 中央管理㈱代表取締役会長(現任) 平成26年4月 東京中央管理㈱代表取締役会長(現任)	(注)6	405
代表取締役	専務 執行役員 本店長	荻原 三郎	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 同 執行役員土木事業本部長 平成21年6月 同 取締役執行役員土木事業本部長 平成24年4月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 平成26年4月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 兼(東日本大震災)復興対策本部長 平成26年6月 同 取締役専務執行役員土木事業統括及 び営業担当兼(東日本大震災)復興対策 本部長 平成28年6月 同 取締役専務執行役員本店長 平成30年6月 同 代表取締役専務執行役員本店長 (現任)	(注)6	16
取締役	専務 執行役員 建築事業 統括兼営 業本部東 日本支社 長	伊藤 主税	昭和32年4月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 同 執行役員副本店長兼建築事業本部副 本部長兼本店建築部長 平成24年4月 同 執行役員建築事業本部長 平成24年6月 同 取締役執行役員建築事業本部長 平成27年6月 同 取締役常務執行役員建築事業本部長 兼同工事部東日本工事部長 平成29年6月 同 取締役専務執行役員建築事業本部長 兼同営業部長 平成30年6月 同 取締役専務執行役員建築事業統括兼 営業本部東日本支社長(現任)	(注)6	29
取締役	専務 執行役員 土木事業 本部長	岡田 博明	昭和33年8月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年1月 同 三河支店副支店長兼同土木部長 平成21年4月 同 副本店長兼本店土木部長兼本店営業 部港湾営業部長 平成22年4月 同 執行役員副本店長兼本店土木部長兼 本店営業部港湾営業部長 平成26年6月 同 取締役執行役員土木事業本部長兼港 湾営業部長 平成28年6月 同 取締役常務執行役員土木事業本部長 平成29年6月 同 取締役専務執行役員土木事業本部長 (現任)	(注)6	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務 執行役員 営業担当 兼財務・ 人事担当 兼経営管 理本部 ICT推 進室長	郡 司 哲 夫	昭和34年3月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年6月 同 執行役員本店営業部建築営業部長 平成18年6月 同 取締役執行役員副本店長兼本店営業 部建築営業部長 平成21年4月 同 取締役執行役員営業本部長 平成23年4月 同 取締役常務執行役員営業本部長 平成24年4月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 兼リスク債権管理担当 平成27年6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 兼同総務部長兼同IT統括室長 平成28年11月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 兼同IT統括室長 平成29年7月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 兼同ICT推進室長 平成30年6月 同 取締役常務執行役員営業担当兼財 務・人事担当兼経営管理本部ICT推 進室長(現任)	(注)6	20
取締役	常務 執行役員 建築事業 本部長	岡 田 夏 樹	昭和41年7月12日生	平成元年4月 当社入社 平成21年4月 同 本店建築部副本部長兼本店営業部第 二営業部副部長 平成24年6月 同 副本店長兼同建築部長 平成25年6月 同 執行役員副本店長兼同建築部長 平成29年6月 同 常務執行役員建築事業本部長代行 平成30年6月 同 取締役常務執行役員建築事業本部長 (現任)	(注)6	3
取締役	執行役員 経営管理 本部長兼 同經理部 長	立 花 眞 昭	昭和30年11月20日生	平成21年9月 当社入社 平成25年6月 同 執行役員経営管理本部副本部長兼同 經理部長 平成27年6月 同 執行役員経営管理本部副本部長兼同 經理部長兼同工務部長 平成28年1月 同 執行役員経営管理本部副本部長兼同 經理部長兼同工務部長兼同購買管理部長 平成30年6月 同 取締役執行役員経営管理本部長兼同 經理部長(現任)	(注)6	3
取締役		徳 倉 克 己	昭和46年7月10日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 同 社長室次長 平成21年6月 坂田建設(株)取締役 平成22年2月 当社 社長室長 平成22年4月 同 執行役員社長室長 平成24年6月 同 取締役執行役員経営管理本部総務部 長兼営業本部副本部長兼三河支店長 平成26年6月 同 取締役執行役員経営管理本部副本部 長兼同総務部長兼同IT統括室次長兼営業 本部副本部長兼三河支店長 平成27年1月 坂田建設(株)代表取締役副社長 平成27年6月 当社 取締役(現任) 平成28年4月 坂田建設(株)代表取締役社長(現任)	(注)6	26
取締役		木 全 誠	昭和28年10月6日生	昭和53年4月 (株)東海銀行入行 平成15年4月 (株)UFJ銀行浜松法人営業第1部長兼浜 松支店長 平成16年12月 同 審査第2部長 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行名古屋融資部長 平成19年5月 宝交通(株)顧問 平成19年6月 同 専務取締役 平成21年3月 同 取締役副社長 平成21年6月 当社 監査役 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		南 木 通	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成24年12月 平成25年6月 平成26年8月 平成27年6月	大蔵省（現：財務省）入省 東海財務局長 東京税関長 弁護士登録 弁護士法人杉井法律事務所 入所（現任） 当社 監査役 ㈱才バ社外取締役（現任） 当社 取締役（現任）	(注) 6	3
常勤 監査役		八 木 康 一	昭和29年3月29日生	昭和52年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 同 購買部及び本店購買部課長 同 統括品質保証部課長 同 統括品質保証部次長 同 統括品質保証部長 同 経営管理本部統括品質保証部長 同 常勤監査役（現任）	(注) 3	9
監査役		大 引 和 也	昭和27年8月30日生	昭和51年4月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成26年4月 平成27年6月	名古屋国税局入局 八幡浜税務署長 豊田税務署長 課税第一部国税訟務官室長 岐阜北税務署長 税理士法人名南経営入所（現任） 当社 監査役（現任）	(注) 3	-
監査役		水 谷 章 夫	昭和27年8月29日生	昭和55年4月 昭和58年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年2月	岐阜工業高等専門学校建築学科助手 名古屋工業大学工学部助手 同 工学部助教授 同 工学部教授 同 名誉教授（現任） 当社 監査役（現任） （一社）名古屋産業見本市協会（現：（一社）地域産業活性協会）代表理事 （現任）	(注) 4	-
監査役		倉 崎 昌	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年6月	日本セメント株式会社入社 太平洋セメント株式会社上磯工場長 同 資材部長 同 執行役員資材部長 同 執行役員グリーン・イノベーション 推進部長 同 常務執行役員 同 取締役常務執行役員 同 代表取締役常務執行役員 同 代表取締役専務執行役員 同 代表取締役副社長 同 顧問 当社 監査役（現任）	(注) 5	-
計							530

- (注) 1 取締役 木全 誠、南木 通の各氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 大引和也、水谷章夫、倉崎 昌の各氏は、社外監査役であります。
 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 5 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。(は取締役兼務を表しております。)

役名	氏名	職名
執行役員社長	徳 倉 正 晴	
執行役員副社長	細 畠 秀 雄	営業本部長
専務執行役員	荻 原 三 郎	本店長
専務執行役員	伊 藤 主 税	建築事業統括兼営業本部東日本支社長
専務執行役員	岡 田 博 明	土木事業本部長
専務執行役員	菅 祥 行	営業担当
常務執行役員	郡 司 哲 夫	営業担当兼財務・人事担当兼経営管理本部 I C T 推進室長
常務執行役員	岡 田 夏 樹	建築事業本部長
常務執行役員	佐 合 純 造	土木事業担当
常務執行役員	藤 澤 聖 夫	土木事業本部副本部長兼営業本部西日本支社長
常務執行役員	山 下 信 夫	東京支店長兼土木事業本部営業部長
常務執行役員	有 坂 正 和	経営管理本部副本部長兼総合企画室長
常務執行役員	勝 海 務	土木事業担当
常務執行役員	小 林 永 知	本店技師長
執行役員	立 花 眞 昭	経営管理本部長兼同経理部長
執行役員	蒲 正 之	土木事業本部技師長
執行役員	三ツ井 達 也	土木事業本部副本部長
執行役員	浅 井 昌 幸	建築事業本部副本部長兼建築事業本部及び本店建築設備部長兼建築事業本部及び本店建築設計部長
執行役員	米 山 元 紹	土木事業本部
執行役員	内 田 昭	経営管理本部副本部長総務・人事・広報担当
執行役員	横 地 博 之	副本店長兼本店建築部長兼本店リニューアル部長兼経営管理本部人事部担当(建築)
執行役員	井 村 孝 一	営業本部副本部長兼建築事業本部営業部長
執行役員	杉 山 善 克	本店営業部長兼土木事業本部営業部中日本営業部長(官庁担当)
執行役員	長 友 成 典	経営管理本部総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回開催し、2名の社外取締役を含む10名の取締役に
より経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を
行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する
株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものと
する旨を定款で定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役
会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、
議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以
上をもって行う旨を定款で定めております。

また、当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。4名の監査役のうち、1名は常勤監査役
であり、また、3名は社外監査役であります。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償
責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監
査役とも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外
監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

監査役は取締役会及びその他重要な社内会議に出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行状況の
監査、法令及び定款等への遵守について監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監
査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過
程及び監査役監査結果に関し協議しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適時・適時な財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内
部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点
に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主
はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものであると考えておりま
す。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成27年5月25日開催の取締役会にて、「内部統制システム
構築の基本方針」の一部改訂を決議し、これに基づきその構築及び運用を行ってきました。

このように内部統制システムを機能させることにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高め、
財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものであると考えてお
ります。

・リスク管理体制の整備の状況

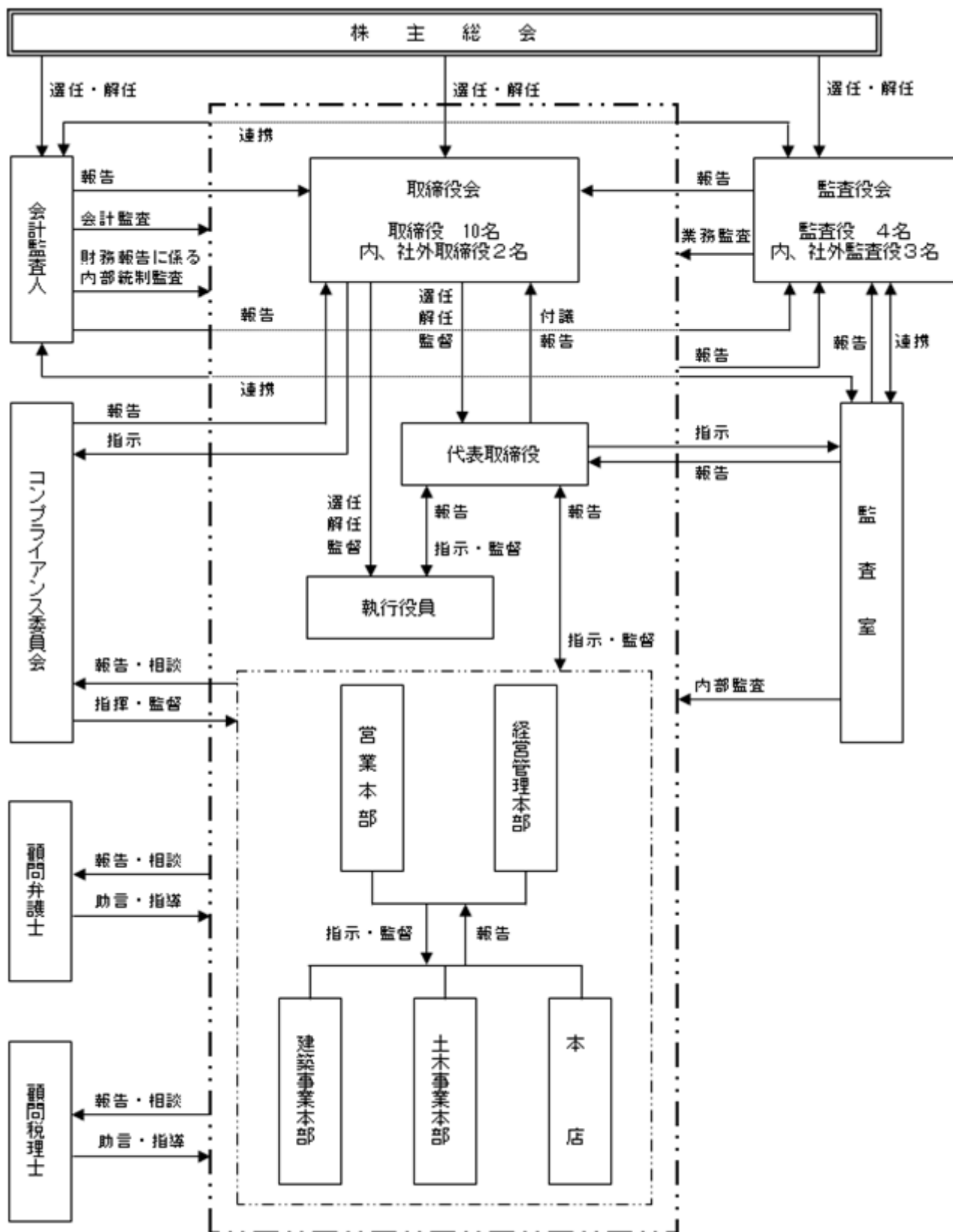
当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、リスク管理委員会により早期対策を講じ
ることができる体制となっております。

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役員
及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社内
情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強化
しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社管理の関連事業室を置き、子会社の状況に応じて必要
な管理を行っております。関連事業室は、グループ会議を開催し、子会社の経営状況の把握や意思の疎通を
図ります。また、子会社に重大なリスクが発生した場合、または発生の可能性がある場合は、速やかに報告
を受ける体制を整備しております。内部監査部門は、各グループ会社の業務の状況について、定期的に監査
を行います。

有価証券報告書提出日現在での会社の機関・内部統制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社は、監査役4名(内、社外監査役3名)からなる監査役会で経営の監査を行っております。社外監査役には、税務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。また、当社は、監査室を設置し、1名が財務活動に係る内部統制について内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。

監査役は取締役会及びその他重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令及び定款等への遵守について監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

また、内部監査により、内部監査担当者は、業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。

当社は、その結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導、助言を得て、業務活動の改善に役立てております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として栄監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は楯 泰治氏、横井 陽子氏及び林 浩史氏の3名であり、いずれも栄監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。監査法人とは人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 木全 誠氏は当社株式を500株、社外取締役 南木 通氏は当社株式を300株、それぞれ所有しておりますが、それ以外に当社との間には人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役 大引 和也氏、水谷 章夫氏、倉崎 昌氏につきましても、当社との間には人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役2名、社外監査役3名を独立役員として指定し、名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外監査役は、必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に、独立した意見を反映させております。

また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会のほか社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監督又は監査しており、独立した立場から意見を述べております。

当社は、経営監視機能の独立性を確保するために、社外取締役2名、社外監査役3名としており、外部目線のチェック機能を備えた経営機能について十分な体制を整えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	69,520	69,520	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	10,800	10,800	-	-	-	2
社外役員	19,200	19,200	-	-	-	5

(注) 1 当事業年度末現在の取締役は10名、監査役は4名であります。

2 取締役報酬及び監査役報酬は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20,000千円(月額)、監査役5,000千円(月額)をそれぞれ限度額としております。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
45,319	3	使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,536,739千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	109,400	168,038	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	134,200	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	268,195	126,856	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	119,592	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	84,490	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	13,600	84,184	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	78,954	取引関係の維持強化
中部鋼鈹(株)	82,000	53,218	取引関係の維持強化
中部電力(株)	35,000	52,185	取引関係の維持強化
(株)ドミー	101,000	50,803	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	43,472	取引関係の維持強化
東洋紡(株)	190,000	36,670	取引関係の維持強化
瀧上工業(株)	71,000	34,790	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	29,238	取引関係の維持強化
東海染工(株)	165,000	23,265	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	36,600	21,118	取引関係の維持強化
(株)IHI	60,000	21,060	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	18,060	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	10,000	16,610	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	15,300	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	40,000	10,800	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,625	10,132	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	2,200	8,822	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	1,200	2,395	取引関係の維持強化
菊水化学工業(株)	4,000	1,872	取引関係の維持強化
SOMPOホールディングス(株)	450	1,835	取引関係の維持強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	109,400	180,510	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	159,537	取引関係の維持強化
(株)サガミチェーン	88,000	121,088	取引関係の維持強化
(株)広島銀行	134,097	107,411	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	70,000	90,160	取引関係の維持強化
美濃窯業(株)	143,000	80,080	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	78,649	取引関係の維持強化
(株)愛知銀行	13,600	72,896	取引関係の維持強化
中部鋼鉄(株)	82,000	65,354	取引関係の維持強化
中部電力(株)	35,000	52,605	取引関係の維持強化
(株)エムジーホーム	36,600	44,652	取引関係の維持強化
瀧上工業(株)	7,100	40,683	取引関係の維持強化
知多鋼業(株)	44,100	38,146	取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	42,000	30,030	取引関係の維持強化
東海染工(株)	16,500	24,123	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	10,000	17,490	取引関係の維持強化
丸藤シートパイル(株)	4,000	11,844	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,625	11,305	取引関係の維持強化
(株)名古屋銀行	2,200	8,701	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	1,200	2,331	取引関係の維持強化
菊水科学工業(株)	4,000	1,820	取引関係の維持強化
(株)I H I	500	1,652	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	957	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)		
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	33,108	3,363	618	29,352	1,806

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,700	3,700	32,100	-
連結子会社	9,000	-	12,500	-
計	38,700	3,700	44,600	-

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には英文財務諸表に関する報酬を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、九州建設株式会社を子会社化するにあたり連結財務諸表作成のための準備に関する業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,946,932	2 9,258,947
受取手形・完成工事未収入金等	13,785,640	7 13,030,643
販売用不動産	143,067	104,709
未成工事支出金	6 265,497	440,761
商品及び製品	2,689	-
材料貯蔵品	5,663	24,757
繰延税金資産	164,337	246,596
その他	1,041,754	1,486,589
貸倒引当金	62,946	43,589
流動資産合計	22,292,637	24,549,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,086,910	2 1,505,073
機械装置及び運搬具（純額）	32,412	47,406
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	25,678	37,685
土地	2, 5 4,019,559	2, 5 7,240,254
建設仮勘定	5,000	-
その他（純額）	10,351	13,100
有形固定資産合計	8 5,179,911	8 8,843,520
無形固定資産		
その他	51,641	53,281
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,631,150	1, 2 2,231,985
長期貸付金	331,286	312,680
繰延税金資産	76,538	47,279
長期末収入金	234,686	224,869
破産更生債権等	8,081	164,863
その他	205,593	188,383
貸倒引当金	220,053	359,473
投資その他の資産合計	2,267,284	2,810,588
固定資産合計	7,498,837	11,707,389
資産合計	29,791,474	36,256,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,380,449	7,915,422
電子記録債務	2,009,665	1,428,565
短期借入金	2,277,715	2,301,112
1年内償還予定の社債	115,000	234,000
未払法人税等	464,313	276,990
未成工事受入金	2,338,222	3,591,846
完成工事補償引当金	99,486	77,146
工事損失引当金	6,860,47	62,281
賞与引当金	177,039	231,630
その他	1,385,502	997,453
流動負債合計	17,831,442	19,068,450
固定負債		
社債	90,000	856,000
長期借入金	2,261,159	2,282,129
繰延税金負債	6,951	1,002,059
再評価に係る繰延税金負債	5,88,504	5,88,504
役員退職慰労引当金	-	40,250
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	426,709	449,142
資産除去債務	24,685	31,602
その他	115,376	245,430
固定負債合計	3,366,779	5,538,513
負債合計	21,198,222	24,606,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	2,684,353	3,067,033
利益剰余金	3,989,323	6,634,349
自己株式	164,912	165,908
株主資本合計	8,876,797	11,903,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,233	366,412
土地再評価差額金	5,490,784	5,490,784
為替換算調整勘定	3,610	5,652
退職給付に係る調整累計額	1,220	23,902
その他の包括利益累計額合計	219,160	142,621
非支配株主持分	64,385	111,043
純資産合計	8,593,252	11,649,840
負債純資産合計	29,791,474	36,256,804

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,984,978	47,712,242
売上原価	1 39,321,056	1 43,322,046
売上総利益	3,663,921	4,390,196
販売費及び一般管理費	2, 3 2,515,157	2, 3 3,341,072
営業利益	1,148,764	1,049,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,070	54,394
為替差益	119,812	-
その他	43,942	46,558
営業外収益合計	203,825	100,953
営業外費用		
支払利息	76,354	62,470
貸倒引当金繰入額	66,353	59,614
為替差損	-	106,281
その他	41,413	59,822
営業外費用合計	184,122	288,189
経常利益	1,168,468	861,887
特別利益		
固定資産売却益	4 818,376	4 25,257
投資有価証券売却益	9,610	63,044
負ののれん発生益	-	7 2,037,324
その他	-	146,726
特別利益合計	827,986	2,272,352
特別損失		
固定資産除売却損	5 10,421	5 4,424
投資有価証券評価損	-	25,949
減損損失	6 339,920	6 9,786
その他	-	1,961
特別損失合計	350,341	42,121
税金等調整前当期純利益	1,646,113	3,092,118
法人税、住民税及び事業税	547,065	330,783
法人税等調整額	26,924	46,133
法人税等合計	573,989	284,650
当期純利益	1,072,123	2,807,467
非支配株主に帰属する当期純利益	8,164	5,926
親会社株主に帰属する当期純利益	1,063,958	2,801,541

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,072,123	2,807,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,715	101,922
為替換算調整勘定	3,881	4,111
退職給付に係る調整額	813	22,681
その他の包括利益合計	100,647	83,351
包括利益	1,172,771	2,890,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,166,376	2,878,080
非支配株主に係る包括利益	6,394	12,738

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	2,685,001	3,050,812	164,473	7,939,374
当期変動額					
剰余金の配当			78,268		78,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,063,958		1,063,958
自己株式の取得				438	438
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		648			648
土地再評価差額金の取崩			47,179		47,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	648	938,511	438	937,423
当期末残高	2,368,032	2,684,353	3,989,323	164,912	8,876,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165,702	537,963	5,538	2,034	368,757	69,465	7,501,151
当期変動額							
剰余金の配当							78,268
親会社株主に帰属する当期純利益							1,063,958
自己株式の取得							438
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							648
土地再評価差額金の取崩							47,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,531	47,179	1,927	813	149,597	5,080	154,676
当期変動額合計	103,531	47,179	1,927	813	149,597	5,080	1,092,101
当期末残高	269,233	490,784	3,610	1,220	219,160	64,385	8,593,252

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	2,684,353	3,989,323	164,912	8,876,797
当期変動額					
剰余金の配当			156,516		156,516
親会社株主に帰属する当期純利益			2,801,541		2,801,541
自己株式の取得				996	996
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		382,679			382,679
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	382,679	2,645,025	996	3,026,708
当期末残高	2,368,032	3,067,033	6,634,349	165,908	11,903,506

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,233	490,784	3,610	1,220	219,160	64,385	8,593,252
当期変動額							
剰余金の配当							156,516
親会社株主に帰属する当期純利益							2,801,541
自己株式の取得							996
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							382,679
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,179		2,041	22,681	76,538	46,658	29,880
当期変動額合計	97,179	-	2,041	22,681	76,538	46,658	3,056,588
当期末残高	366,412	490,784	5,652	23,902	142,621	111,043	11,649,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646,113	3,092,118
減価償却費	134,040	172,421
減損損失	339,920	9,786
負ののれん発生益	-	2,037,324
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,603	2,604
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	16,302	40,509
工事損失引当金の増減額（は減少）	8,935	23,766
賞与引当金の増減額（は減少）	41,096	54,590
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	8,062
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	44,339	110,750
受取利息及び受取配当金	40,070	54,394
支払利息	76,354	62,470
為替差損益（は益）	2,036	2,146
投資有価証券売却損益（は益）	9,610	63,044
投資有価証券評価損益（は益）	-	25,949
固定資産売却損益（は益）	818,376	25,257
固定資産除却損	10,421	4,424
その他の特別損益（は益）	-	76,422
売上債権の増減額（は増加）	306,219	2,782,963
たな卸資産の増減額（は増加）	34,725	98,980
仕入債務の増減額（は減少）	1,262,090	2,215,706
未成工事受入金の増減額（は減少）	875,628	675,272
その他の流動資産の増減額（は増加）	38,580	266,434
その他の流動負債の増減額（は減少）	644,513	498,472
その他	986	77,225
小計	3,753,515	1,458,974
利息及び配当金の受取額	38,532	51,601
利息の支払額	74,476	64,049
法人税等の支払額	160,299	685,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,557,273	761,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	274,297	205,258
定期預金の払戻による収入	277,284	214,798
有形固定資産の取得による支出	57,261	202,472
有形固定資産の売却による収入	1,566,346	118,137
無形固定資産の取得による支出	928	17,049
投資有価証券の取得による支出	135,578	1,344
投資有価証券の売却による収入	130,820	128,066
貸付けによる支出	90,381	49,162
貸付金の回収による収入	22,143	27,794
資産除去債務の履行による支出	-	46,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,804,183
その他の支出	21,614	20,886
その他の収入	11,916	106,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,428,451	857,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,116,692	18,119,059
短期借入金の返済による支出	31,876,422	17,623,010
長期借入れによる収入	1,055,555	1,340,520
長期借入金の返済による支出	1,482,233	1,625,685
社債の発行による収入	-	1,000,000
社債の償還による支出	198,200	115,000
自己株式の取得による支出	438	996
子会社の自己株式の取得による支出	-	228,378
配当金の支払額	78,277	155,585
非支配株主への配当金の支払額	-	5,752
リース債務の返済による支出	22,802	21,842
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,963	38,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,488,090	644,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,894	18,184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,510,529	2,281,854
現金及び現金同等物の期首残高	4,181,810	6,692,340
現金及び現金同等物の期末残高	1,669,340	1,897,194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
なお、当連結会計年度において、九州建設株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めており
ます。

(2) 非連結子会社名

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.
PT. INDOTOKURA
東京中央管理株式会社
九州REEDコーポレーション株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）
及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連
結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.
PT. INDOTOKURA
東京中央管理株式会社
九州REEDコーポレーション株式会社
PFI豊川宝飯齋場株式会社
PFI可児市学校給食センター株式会社
PFI愛西市学校給食センター株式会社
PFI津市齋場株式会社

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益
剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適
用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三徳物産株式会社、TOKURA THAILAND CO., LTD.は12月31日、セントラル工材株式会社
は1月31日、九州建設株式会社及び中央地所株式会社は2月28日、中央管理株式会社は8月31日がそれぞれ
決算日となっております。連結財務諸表の作成にあたり、三徳物産株式会社については3月31日現在、中央
管理株式会社については2月28日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。またその他について
は当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの
期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
不動産事業支出金	個別法
商品及び製品	移動平均法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高（未完成工事に係るもの）は16,578,342千円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、各資産科目に対する控除科目として独立掲記していましたが、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた6,951千円は、「繰延税金負債」として組替え、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」2,671,364千円、「減価償却累計額」1,584,454千円、「機械装置及び運搬具」254,547千円、「減価償却累計額」222,135千円、「船舶」257千円、「減価償却累計額」257千円、「工具、器具及び備品」146,467千円、「減価償却累計額」120,789千円、「その他」16,494千円、「減価償却累計額」6,142千円は、「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「船舶(純額)」、「工具、器具及び備品(純額)」、「その他(純額)」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,595千円	59,595千円

2 担保資産及び担保付負債
 (イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	330,120千円	330,122千円
建物及び構築物	326,611千円	750,294千円
土地	953,503千円	1,114,307千円
投資有価証券	798,905千円	880,907千円
計	2,409,141千円	3,075,632千円

(注)上記以外に関係会社株式を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております(前連結会計年度3,124千円、当連結会計年度3,452千円)。

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,353,488千円	1,287,552千円
長期借入金	2,068,087千円	2,246,544千円
計	3,421,575千円	3,534,096千円

(ハ)関係会社の借入債務の担保に供している資産
 (担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	20,000千円	20,000千円

(注)当社が出資しているPFI事業会社の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

(二)入札保証金としての差入

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	-千円	210,000千円

3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員	1,512千円	128千円

次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
明和地所(株)	27,925千円	230,707千円
(株)コーセーアールイー	- 千円	7,800千円
宝交通(株)	- 千円	76,500千円
計	27,925千円	315,007千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	850千円	1,600千円

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格）に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 (うち賃貸等不動産に係るもの)	1,067千円 113,143千円	131,147千円 249,855千円

6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	10,455千円	- 千円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	52,966千円
支払手形	- 千円	57,987千円
計	- 千円	110,953千円

8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,933,779千円	3,145,487千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	73,116千円	41,053千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	998,453千円	1,134,204千円
旅費交通費及び通信費	244,013千円	277,134千円
退職給付費用	41,941千円	43,059千円
賞与引当金繰入額	57,173千円	109,075千円
貸倒引当金繰入額	9,501千円	1,754千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	8,062千円
回収費	- 千円	420,807千円

3 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,336千円	6,202千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	20,308千円
機械装置及び運搬具	20,476千円	1,109千円
工具、器具及び備品	26千円	- 千円
土地	797,873千円	3,838千円
合計	818,376千円	25,257千円

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	8,067千円	4,281千円
機械装置及び運搬具	57千円	- 千円
工具、器具及び備品	45千円	5千円
土地	2,153千円	- 千円
ソフトウェア	96千円	137千円
合計	10,421千円	4,424千円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
愛知県名古屋市	賃貸等不動産	土地・建物	5,719千円
愛知県名古屋市	賃貸等不動産	建物	805千円
愛知県刈谷市	賃貸等不動産	土地・建物	4,355千円
愛知県岡崎市	賃貸等不動産	土地・建物	8,587千円
愛知県岡崎市	賃貸等不動産	土地	2,130千円
愛知県岡崎市	賃貸等不動産	土地・建物	106,823千円
愛知県岡崎市	賃貸等不動産	土地・建物	109,384千円
愛知県知立市	福利厚生施設	建物	43,002千円
三重県松阪市	賃貸等不動産	土地・建物	59,112千円

（経緯）

当社グループは、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、上記資産について、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 181,628千円、土地 158,292千円）として特別損失に計上しました。

（回収可能価額の算定方法等）

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定いたしました。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
タイ王国	海外事業用資産	建物、機械装置、備品、 その他	9,786千円

（経緯）

当社グループは、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、連結子会社のTOKURA THAILAND CO.,LTD.は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるので、その保有する固定資産について減損処理（建物及び構築物 4,670千円、機械装置及び運搬具2,539千円、工具、器具及び備品2,132千円、その他443千円）をいたしました。

（回収可能価額の算定方法等）

正味売却価額により測定しております。上記資産については、回収可能価額を零として評価しております。

7 負ののれん発生益

前連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

当連結会計年度においては、平成29年4月5日付で行った九州建設株式会社との企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	149,230千円	216,445千円
組替調整額	9,610千円	63,044千円
税効果調整前	139,620千円	153,401千円
税効果額	35,904千円	51,479千円
その他有価証券評価差額金	103,715千円	101,922千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,881千円	4,111千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	700千円	20,732千円
組替調整額	479千円	11,888千円
税効果調整前	1,180千円	32,621千円
税効果額	366千円	9,939千円
退職給付に係る調整額	813千円	22,681千円
その他の包括利益合計	100,647千円	83,351千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,072,850	-	-	22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,481,340	2,547	-	1,483,887

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,547株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,268	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,516	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,072,850	-	19,865,565	2,207,285

（注） 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式の総数が19,865,565株減少しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,483,887	1,318	1,336,454	148,751

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少	1,336,454株
単元未満株式の買取りによる増加	1,148株
株式併合に伴う端数株式の買取による増加	170株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,516	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）1 平成29年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	156,487	利益剰余金	80	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	6,946,932千円	9,258,947千円
預入期間が3か月を超える定期預金	254,592千円	284,753千円
現金及び現金同等物	6,692,340千円	8,974,194千円

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たに九州建設株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び
 に九州建設株式会社株式の取得価額と九州建設株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおり
 であります。

流動資産	4,249,417 千円
固定資産	4,359,273
流動負債	3,381,470
固定負債	1,323,622
負ののれん	2,037,324
非支配株主持分	594,127
九州建設(株)株式の取得価額	1,272,146
九州建設(株)現金及び現金同等物	2,076,329
差引：九州建設(株)取得のための収入	804,183

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形、工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達です。当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を行っております。

外貨建金銭債権債務には為替変動リスクがあります。当社は為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたりリスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金利変動リスクおよび為替変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

当社は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたりリスク管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のリスク管理規程に準じて、管理を行っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,946,932	6,946,932	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,785,640	13,786,247	607
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,301,713	1,301,713	-
(4) 長期貸付金（1年以内回収予定を含む）	359,304		
貸倒引当金（ 1 ）	132,022		
	227,281	253,365	26,083
(5) 破産更生債権等	8,081		
貸倒引当金（ 1 ）	8,081		
	-	-	-
(6) 長期未収入金	234,686		
貸倒引当金（ 1 ）	75,631		
	159,054	155,900	3,153
資産計	22,420,622	22,444,160	23,537
(1) 支払手形・工事未払金等	8,380,449	8,380,449	-
(2) 電子記録債務	2,009,665	2,009,665	-
(3) 短期借入金	1,328,800	1,328,800	-
(4) 社債（1年内償還予定社債を含む）	205,000	204,981	18
(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	4,059,074	4,072,701	13,627
負債計	15,982,988	15,996,597	13,609
デリバティブ取引（ 2 ）	11,464	11,464	-

（ 1 ） 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては（ ）で表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,258,947	9,258,947	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	13,030,643	13,030,788	144
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,761,797	1,761,797	-
(4) 長期貸付金(1年以内回収予定を含む)	329,021		
貸倒引当金(1)	130,504		
	198,517	220,945	22,428
(5) 破産更生債権等	164,863		
貸倒引当金(1)	155,346		
	9,516	9,516	-
(6) 長期未収入金	224,869		
貸倒引当金(1)	69,292		
	155,577	154,919	657
資産計	24,414,999	24,436,914	21,915
(1) 支払手形・工事未払金等	9,158,422	9,158,422	-
(2) 電子記録債務	1,428,565	1,428,565	-
(3) 短期借入金	2,008,323	2,008,323	-
(4) 社債(1年内償還予定社債を含む)	1,090,000	1,090,117	117
(5) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	3,824,918	3,832,937	8,019
負債計	17,510,229	17,518,366	8,136
デリバティブ取引(2)	(11,291)	(11,291)	-

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに (6) 長期未収入金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、並びに (3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、並びに (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行もしくは借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	329,437	470,188

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,946,932	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	13,761,951	23,688	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	1,278	859	-
長期貸付金	28,017	188,453	70,499	72,333
合計	20,736,902	213,420	71,359	72,333

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,258,947	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金等	13,030,643	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	1,515	1,063	-
長期貸付金	139,051	73,144	70,438	46,387
合計	22,428,641	74,660	71,502	46,387

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,328,800	-	-	-	-	-
社債	115,000	90,000	-	-	-	-
長期借入金	1,446,915	846,828	683,952	798,988	15,216	267,175
合計	2,890,715	936,828	683,952	798,988	15,216	267,175

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,008,323	-	-	-	-	-
社債	234,000	144,000	144,000	144,000	144,000	280,000
長期借入金	1,001,789	791,178	600,387	479,252	163,501	788,811
合計	3,244,112	935,178	744,387	623,252	307,501	1,068,811

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,129,619	729,169	400,449
債券	-	-	-
その他	11,085	9,711	1,374
小計	1,140,704	738,881	401,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	157,212	171,069	13,856
債券	2,138	2,483	345
その他	1,657	2,751	1,093
小計	161,008	176,304	15,296
合計	1,301,713	915,185	386,527

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,540,384	1,001,229	539,155
債券	1,515	1,357	158
その他	6,854	4,942	1,911
小計	1,548,753	1,007,528	541,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	206,178	226,097	19,919
債券	1,063	1,126	62
その他	5,802	7,268	1,466
小計	213,044	234,492	21,448
合計	1,761,797	1,242,021	519,776

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	124,484	9,610	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	124,484	9,610	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	121,563	63,044	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	121,563	63,044	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について25,949千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式及び非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、期末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	99,900	-	11,464	11,464
	米ドル				
	売建	-	-	-	-
	米ドル				
合計		99,900	-	11,464	11,464

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	285,723	-	11,291	11,291
	米ドル				
	売建	-	-	-	-
	米ドル				
合計		285,723	-	11,291	11,291

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,342,000	1,048,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,048,000	764,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,405,915千円	1,396,355千円
勤務費用	66,420	86,307
利息費用	6,123	6,071
数理計算上の差異の発生額	14,705	29,839
退職給付の支払額	96,809	39,827
企業結合の影響による増減額	-	100,563
厚生年金基金解散損失戻入に伴う減少額	-	70,303
退職給付債務の期末残高	1,396,355	1,509,004

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	933,686千円	969,646千円
期待運用収益	25,676	26,665
数理計算上の差異の発生額	15,406	9,106
事業主からの拠出額	83,328	84,274
退職給付の支払額	88,451	29,830
年金資産の期末残高	969,646	1,059,861

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,390,528千円	1,504,988千円
年金資産	969,646	1,059,861
	420,882	445,126
非積立型制度の退職給付債務	5,826	4,016
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	426,709	449,142
退職給付に係る負債	426,709	449,142
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	426,709	449,142

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	66,420千円	86,307千円
利息費用	6,123	6,071
期待運用収益	25,676	26,665
数理計算上の差異の費用処理額	479	11,888
厚生年金基金解散損失戻入益	-	70,303
確定給付制度に係る退職給付費用	47,346	16,479

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	1,180千円	32,621千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,755千円	34,376千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	18%	20%
株式	31	29
一般勘定	49	49
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.50%	0.50%
長期期待運用収益率	2.75	2.75
予想昇給率	2.50	2.50

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度78,375千円、当連結会計年度79,070千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	54,333千円	71,618千円
工事損失引当金	26,539千円	19,070千円
販売用不動産評価損	102,760千円	105,549千円
完成工事補償引当金	30,547千円	24,538千円
貸倒引当金	86,051千円	99,167千円
土地	186,175千円	254,651千円
退職給付に係る負債	129,710千円	141,586千円
投資有価証券評価損	112,873千円	121,055千円
ゴルフ会員権評価損	14,983千円	14,981千円
繰越欠損金	20,119千円	109,348千円
その他	254,726千円	207,138千円
繰延税金資産小計	1,018,821千円	1,168,708千円
評価性引当額	655,534千円	704,449千円
繰延税金資産合計	363,287千円	464,258千円
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	- 千円	995,733千円
その他有価証券評価差額金	116,956千円	167,091千円
その他	12,509千円	9,617千円
繰延税金負債合計	129,465千円	1,172,442千円
繰延税金資産純額	233,821千円	708,183千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	211,078千円	211,078千円
評価性引当額	211,078千円	211,078千円
再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
再評価に係る繰延税金負債	88,504千円	88,504千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	88,504千円	88,504千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.3%
住民税均等割等	1.2%	0.7%
法人税等の特別控除	2.3%	- %
評価性引当額	4.0%	3.8%
負ののれん発生益	- %	20.1%
国外所得に対する事業税相当額	0.8%	0.5%
その他	0.6%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	9.2%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、以下の通り、九州建設株式会社の株式を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、平成29年4月5日付けで同社の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	九州建設株式会社
事業の内容	総合建設業

(2) 企業結合を行った主な理由

九州地区における共同営業体制、建築・土木の技術補完体制、海外を含めた工事施工要員の人材交流等、当社グループにおけるシナジー効果が期待できるため。

(3) 企業結合日

平成29年4月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

84.78%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成30年2月28日までの被取得企業の業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,272,146千円
取得原価		1,272,146千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

2,037,324千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためです。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳

流動資産	4,249,417千円
固定資産	4,359,273千円
資産合計	8,608,691千円

流動負債	3,381,470千円
固定負債	1,323,622千円
負債合計	4,705,093千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,437,357千円
営業利益	107,794千円
親会社株主に帰属する当期純利益	72,282千円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	九州建設株式会社(当社連結子会社)
事業の内容	総合建設業

(2) 企業結合日

平成29年7月7日および平成29年8月31日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。この自己株式の取得の結果、当社の議決権比率は100%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	228,378千円
取得原価		228,378千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

取得した自己株式の取得原価が、当該取得に伴う非支配株主持分の減少額を下回ったことにより、資本剰余金が376,691千円増加しております。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	中央地所株式会社(当社連結子会社)
事業の内容	不動産業

(2) 企業結合日

平成29年12月8日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	36,714千円
取得原価		36,714千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

取得した株式の取得原価が、当該取得に伴う非支配株主持分の減少額を下回ったことにより、資本剰余金が5,988千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸倉庫施設を所有しております。なお、国内の賃貸住宅の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,771,465	2,459,836
		期中増減額	311,628	2,012,039
		期末残高	2,459,836	4,471,876
	期末時価		2,337,420	4,956,142
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,317,965	1,344,265
		期中増減額	26,299	1,660,686
		期末残高	1,344,265	3,004,951
	期末時価		1,793,514	4,053,617

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減損損失(296,918千円)、減価償却費(25,584千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、九州建設株式会社の子会社化に伴う賃貸等不動産(2,088,488千円)、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(1,651,093千円)であります。

3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	142,610	212,078
	賃貸費用	86,077	72,516
	差額	56,533	139,562
	その他(売却損益等)	306,151	24,147
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	58,560	121,060
	賃貸費用	28,522	95,487
	差額	30,038	25,572
	その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

したがって当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築」「土木」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,052,033	15,538,391	571,011	42,161,436	823,541	42,984,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,475	59,863	65,630	150,969	2,041,193	2,192,162
計	26,077,508	15,598,254	636,642	42,312,406	2,864,734	45,177,140
セグメント利益	2,350,358	947,003	166,201	3,463,563	228,609	3,692,173
セグメント資産	7,307,593	8,102,517	3,073,161	18,483,271	650,085	19,133,357
その他の項目						
減価償却費	9,050	16,838	51,828	77,717	4,543	82,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,000	6,013	10,158	36,172	-	36,172

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,584,754	14,827,285	591,861	47,003,901	708,341	47,712,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,734	46,896	53,019	108,650	983,780	1,092,431
計	31,593,488	14,874,182	644,881	47,112,551	1,692,122	48,804,673
セグメント利益	2,505,316	1,461,426	281,208	4,247,951	147,308	4,395,260
セグメント資産	7,340,270	7,021,429	6,777,930	21,139,630	888,825	22,028,456
その他の項目						
減価償却費	10,300	42,378	55,750	108,429	12,536	120,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,677	52,244	3,821	74,744	19,862	94,606

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,312,406	47,112,551
「その他」の区分の売上高	2,864,734	1,692,122
セグメント間取引消去	2,192,162	1,092,431
連結財務諸表の売上高	42,984,978	47,712,242

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,463,563	4,247,951
「その他」の区分の利益	228,609	147,308
セグメント間取引消去	28,252	5,063
連結財務諸表の売上総利益	3,663,921	4,390,196

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,483,271	21,139,630
「その他」の区分の資産	650,085	888,825
その他の調整額	810,180	763,277
全社資産(注)	11,468,297	14,991,626
連結財務諸表の資産合計	29,791,474	36,256,804

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、有形固定資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	77,717	108,429	4,543	12,536	51,779	51,455	134,040	172,421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,172	74,744	-	19,862	73,838	80,624	110,011	175,231

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
41,729,916	330,057	59,548	865,455	42,984,978

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中南米	アフリカ	東南アジア	合計
45,174,513	917,222	-	1,620,506	47,712,242

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建築	土木	不動産	計			
減損損失	-	-	296,918	296,918	-	43,002	339,920

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建築	土木	不動産	計			
減損損失	9,786	-	-	9,786	-	-	9,786

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成29年4月5日に九州建設株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん発生益2,037,324千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	PT. INDO TOKURA	インドネシア	2,874百万 インドネシア ルピア	建設業	(所有) 直接 67.0%	資金の援助	資金の貸付	58,520	長期貸付金 (2)	98,520
						役員の兼任	利息の受取 (1)	1,317	未収収益	1,667

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) PT. INDO TOKURAへの長期貸付金に対し、76,437千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において55,920千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	PT. INDO TOKURA	インドネシア	2,874百万 インドネシア ルピア	建設業	(所有) 直接 67.0%	資金の援助	資金の貸付	25,350	長期貸付金 (2)	117,300
						役員の兼任	利息の受取 (1)	3,155	長期未収入金 (2)	33,573
						出向	出向料の受取 (3)	6,406		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) PT. INDO TOKURAへの長期貸付金及び長期未収入金に対し、126,745千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において50,308千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (3) 出向料の受取については、出向に関する合意に基づき、出向者に係る人件費相当額を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	得丸正英	-	-	九州建設(株)代表取締役	(被所有)直接1.9%	-	自己株式の取得	28,868	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額は、専門家の意見を参考にして公正な方法で算出した金額を勘案して決定したものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,205.05円	5,713.23円
1株当たり当期純利益金額	516.72円	1,360.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,063,958	2,801,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,063,958	2,801,541
普通株式の期中平均株式数(株)	2,059,085	2,058,811

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,593,252	11,649,840
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	64,385	111,043
(うち非支配株主持分(千円))	(64,385)	(111,043)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,657,637	11,760,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,058,897	2,058,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
徳倉建設(株)	第11回無担保社債	平成23年 3月30日	125,000 (75,000)	50,000 (50,000)	0.76	無	平成31年 3月25日
"	第12回無担保社債	平成26年 1月31日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.47	無	平成31年 1月31日
"	第13回無担保社債	平成29年 12月28日	- (-)	1,000,000 (144,000)	0.29	無	平成36年 12月27日
合計	-	-	205,000 (115,000)	1,090,000 (234,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書きで1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
234,000	144,000	144,000	144,000	144,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,328,800	2,008,323	0.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,446,915	1,001,789	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,995	9,253	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,612,159	2,823,129	0.96	平成52年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,354	9,633	-	平成34年9月
その他有利子負債 社内預金	45,983	47,536	1.50	-
合計	5,467,207	5,899,663	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	791,178	600,387	479,252	163,501
リース債務	4,158	3,297	1,451	725

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,165,720	20,314,421	33,343,899	47,712,242
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	2,092,073	2,312,485	2,791,935	3,092,118
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,040,440	2,152,635	2,473,547	2,801,541
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	991.04	1,045.53	1,201.42	1,360.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	991.04	54.49	155.88	159.33

- (注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)当期純利益を算定しております。
- 2 平成29年4月5日に行われた九州建設株式会社との企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っており、第4四半期連結会計期間において確定しておりますが、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の関連する数値への影響はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,242,985	1 5,332,688
受取手形	521,760	3 115,947
完成工事未収入金	10,405,205	7,450,755
不動産事業等未収入金	38,157	33,195
販売用不動産	98,042	98,042
未成工事支出金	154,270	406,798
材料貯蔵品	2,208	2,026
前払費用	88,176	38,730
繰延税金資産	118,178	164,736
その他	925,963	990,664
貸倒引当金	40,125	38,175
流動資産合計	16,554,823	14,595,409
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 294,210	1 287,835
構築物（純額）	4,027	3,085
機械及び装置（純額）	618	491
車両運搬具（純額）	11,812	17,910
工具、器具及び備品（純額）	3,538	6,276
土地	1 2,879,176	1 2,879,176
建設仮勘定	5,000	-
有形固定資産合計	4 3,198,383	4 3,194,776
無形固定資産		
ソフトウェア	1,583	11,676
リース資産	12,072	4,024
その他	23,881	23,881
無形固定資産合計	37,536	39,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,566,846	1 1,555,338
関係会社株式	1 222,816	1 1,543,173
出資金	115	115
長期貸付金	245,458	219,972
破産更生債権等	-	42,167
長期前払費用	2,192	767
その他	256,927	228,902
貸倒引当金	175,550	199,278
投資その他の資産合計	2,118,806	3,391,158
固定資産合計	5,354,726	6,625,516
資産合計	21,909,550	21,220,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,781,213	2,161,720
電子記録債務	2,265,392	1,672,113
工事未払金	4,109,087	3,468,088
短期借入金	1,630,000	1,680,000
1年内償還予定の社債	115,000	234,000
1年内返済予定の長期借入金	1,107,494	1,793,092
リース債務	8,450	4,225
未払金	560,657	521,946
未払費用	122,516	121,662
未払法人税等	366,089	-
未成工事受入金	1,693,334	2,683,218
預り金	90,226	80,482
前受収益	3,730	3,838
完成工事補償引当金	95,186	47,715
工事損失引当金	9,207	-
賞与引当金	142,217	163,785
資産除去債務	22,000	-
その他	230,429	13,694
流動負債合計	14,315,233	12,649,584
固定負債		
社債	90,000	856,000
長期借入金	1,208,930	1,209,842
リース債務	4,225	-
繰延税金負債	21,278	19,338
再評価に係る繰延税金負債	88,504	88,504
退職給付引当金	242,804	182,611
環境対策引当金	2,394	2,394
資産除去債務	2,000	2,000
その他	67,933	62,012
固定負債合計	2,600,070	3,310,702
負債合計	16,915,304	15,960,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金		
資本準備金	1,232,784	1,232,784
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,532,784	1,532,784
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	814,504	1,030,861
利益剰余金合計	1,439,504	1,655,861
自己株式	123,561	124,557
株主資本合計	5,216,759	5,432,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,270	319,303
土地再評価差額金	490,784	490,784
評価・換算差額等合計	222,513	171,480
純資産合計	4,994,246	5,260,639
負債純資産合計	21,909,550	21,220,926

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,771,878	27,505,435
不動産事業等売上高	277,613	170,997
売上高合計	30,049,492	27,676,432
売上原価		
完成工事原価	27,491,586	25,142,187
不動産事業等売上原価	133,522	62,971
売上原価合計	27,625,108	25,205,159
売上総利益		
完成工事総利益	2,280,292	2,363,247
不動産事業総利益	144,091	108,025
売上総利益合計	2,424,384	2,471,273
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	709,442	702,294
法定福利費	118,681	124,823
賞与引当金繰入額	51,198	63,876
退職給付費用	33,332	28,791
旅費交通費及び通信費	184,828	192,450
貸倒引当金繰入額	7,629	2,710
減価償却費	19,077	22,304
回収費	-	420,807
その他	610,484	601,878
販売費及び一般管理費合計	1,719,416	2,154,517
営業利益	704,967	316,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	176,961	123,416
為替差益	118,833	-
その他	32,093	28,351
営業外収益合計	227,888	261,768
営業外費用		
支払利息	55,681	41,703
支払保証料	14,630	9,294
為替差損	-	109,289
貸倒引当金繰入額	67,135	59,867
その他	16,222	37,434
営業外費用合計	153,670	257,589
経常利益	779,185	320,935
特別利益		
固定資産売却益	2776,571	-
投資有価証券売却益	9,610	63,044
特別利益合計	786,181	63,044
特別損失		
固定資産除売却損	34,839	3140
投資有価証券評価損	-	25,949
関係会社株式評価損	-	2,436
減損損失	339,920	-
特別損失合計	344,760	28,526
税引前当期純利益	1,220,607	355,452
法人税、住民税及び事業税	399,619	43,271
法人税等調整額	38,721	70,677
法人税等合計	438,340	27,405
当期純利益	782,267	382,858

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,388,270	16.0	3,257,765	13.0
労務費		437,180	1.6	489,419	1.9
外注費		19,383,340	70.5	18,217,291	72.5
経費 (うち人件費)		3,282,795 (1,678,440)	11.9 (6.1)	3,177,711 (1,656,267)	12.6 (6.6)
計		27,491,586	100	25,142,187	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産費		21,143	15.8	479	0.8
経費		112,378	84.2	62,492	99.2
計		133,522	100	62,971	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	162,677	787,677
当期変動額							
剰余金の配当						83,260	83,260
当期純利益						782,267	782,267
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						47,179	47,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	651,826	651,826
当期末残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	814,504	1,439,504

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	123,122	4,565,371	164,988	537,963	372,974	4,192,397
当期変動額						
剰余金の配当		83,260				83,260
当期純利益		782,267				782,267
自己株式の取得	438	438				438
土地再評価差額金の取崩		47,179				47,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			103,281	47,179	150,461	150,461
当期変動額合計	438	651,388	103,281	47,179	150,461	801,849
当期末残高	123,561	5,216,759	268,270	490,784	222,513	4,994,246

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	814,504	1,439,504
当期変動額							
剰余金の配当						166,500	166,500
当期純利益						382,858	382,858
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	216,357	216,357
当期末残高	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784	625,000	1,030,861	1,655,861

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	123,561	5,216,759	268,270	490,784	222,513	4,994,246
当期変動額						
剰余金の配当		166,500				166,500
当期純利益		382,858				382,858
自己株式の取得	996	996				996
土地再評価差額金の取崩	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51,032		51,032	51,032
当期変動額合計	996	215,360	51,032	-	51,032	266,392
当期末残高	124,557	5,432,120	319,303	490,784	171,480	5,260,639

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

販売用不動産

個別法

未成工事支出金

個別法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高（未完成工事に係るもの）は11,507,433千円であります。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、各資産科目に対する控除科目として独立掲記していましたが、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度から各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物」1,385,377千円、「減価償却累計額」1,091,167千円、「構築物」72,446千円、「減価償却累計額」68,418千円、「機械及び装置」101,060千円、「減価償却累計額」100,441千円、「車両運搬具」18,330千円、「減価償却累計額」6,518千円、「工具、器具及び備品」57,690千円、「減価償却累計額」54,151千円は、「建物（純額）」、「構築物（純額）」、「機械及び装置（純額）」、「車両運搬具（純額）」、「工具、器具及び備品（純額）」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	260,000千円	260,000千円
建物	87,540千円	83,843千円
土地	457,822千円	457,822千円
投資有価証券	798,905千円	753,837千円
関係会社株式	3,124千円	3,452千円
計	1,607,392千円	1,558,956千円

(ロ) 担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	653,952千円	554,520千円
長期借入金	1,598,100千円	1,763,580千円
計	2,452,052千円	2,468,100千円

(ハ) 関係会社の借入債務の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	60,000千円	60,000千円
建物	9,803千円	9,215千円
土地	67,169千円	67,169千円
関係会社株式(注)	20,000千円	20,000千円
計	156,973千円	156,385千円

(注) 当社が出資しているPFI事業会社の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

(対応する関係会社の債務)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	80,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	93,324千円	68,324千円
長期借入金	91,122千円	30,575千円
計	254,446千円	188,899千円

(二) 入札保証金としての差入

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	-千円	210,000千円

2 偶発債務

(イ) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
三徳物産(株) (借入債務)	224,446千円	233,899千円
中央地所(株) (借入債務)	760,876千円	615,451千円
セントラル工材(株) (借入債務)	684,529千円	816,853千円
TOKURA THAILAND CO., LTD. (借入債務)	- 千円	61,378千円
計	1,669,851千円	1,727,581千円

(ロ) 次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
宝交通(株)	- 千円	76,500千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	52,966千円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,320,698千円	1,230,822千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	41,600千円	194,895千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	29,320千円	-千円
土地	747,251千円	-千円
計	776,571千円	-千円

3 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	4,839千円	0千円
構築物	-千円	140千円
車両運搬具	0千円	-千円
計	4,839千円	140千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	192,924	1,513,281
関連会社株式	29,892	29,892
計	222,816	1,543,173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,660千円	49,905千円
工事損失引当金	2,826千円	- 千円
販売用不動産評価損	76,655千円	76,655千円
完成工事補償引当金	29,222千円	14,538千円
貸倒引当金	65,808千円	72,352千円
土地	82,296千円	82,296千円
退職給付引当金	73,982千円	55,641千円
投資有価証券評価損	101,539千円	109,797千円
繰越欠損金	- 千円	89,653千円
その他	199,712千円	69,742千円
繰延税金資産小計	675,704千円	620,585千円
評価性引当額	462,225千円	336,424千円
繰延税金資産合計	213,479千円	284,160千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	116,315千円	138,495千円
その他	263千円	268千円
繰延税金負債合計	116,579千円	138,763千円
繰延税金資産純額	96,900千円	145,397千円

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	211,078千円	211,078千円
評価性引当額	211,078千円	211,078千円
再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
再評価に係る繰延税金負債	88,504千円	88,504千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	88,504千円	88,504千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	15.8%
住民税均等割等	1.3%	4.4%
法人税等の特別控除	2.3%	- %
評価性引当額	5.3%	35.1%
国外所得に対する事業税相当額	1.0%	4.7%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	7.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)		(株)	(千円)
その他 有価証券	日東工業株式会社	109,400	180,510
	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	278,425	159,537
	株式会社サガミチェーン	88,000	121,088
	株式会社広島銀行	134,097	107,411
	中部国際空港株式会社	2,046	102,300
	株式会社山口フィナンシャルグループ	70,000	90,160
	美濃窯業株式会社	143,000	80,080
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	112,840	78,649
	株式会社愛知銀行	13,600	72,896
	中部鋼鉄株式会社	82,000	65,354
	中部電力株式会社	35,000	52,605
	首都圏新都市鉄道株式会社	1,000	50,000
	関西国際空港土地保有株式会社	940	47,000
	株式会社エムジーホーム	36,600	44,652
	瀧上株式会社	7,100	40,683
	知多鋼業株式会社	44,100	38,146
	名古屋電機工業株式会社	42,000	30,030
	東海染工株式会社	16,500	24,123
株式会社ドミー	20,200	23,817	
その他26銘柄	118,417	131,058	
計		1,355,265	1,540,102

【債券】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額
(投資有価証券)		(口)	(千円)
その他 有価証券	予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	1,063
	予防接種のための国際金融ファシリティ	200,000	1,515
計		400,000	2,579

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額
(投資有価証券)		(口)	(千円)
その他 有価証券	中部経済圏株式ファンド	500	6,854
	アメリカンインカムポートフォリオ	5,000	4,419
	ピクテ・グローバルインカム	420	1,382
計		5,920	12,656

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,385,377	12,326	105,309	1,292,394	1,004,558	18,700	287,835
構築物	72,446	-	5,489	66,957	63,872	801	3,085
機械及び装置	101,060	42,500	42,500	101,060	100,569	38,377	491
車両運搬具	18,330	12,049	7,425	22,954	5,044	3,849	17,910
工具、器具及び備品	57,690	5,364	-	63,054	56,777	2,626	6,276
土地	2,879,176	-	-	2,879,176	-	-	2,879,176
建設仮勘定	5,000	-	5,000	-	-	-	-
有形固定資産計	4,519,082	72,240	165,723	4,425,598	1,230,822	64,355	3,194,776
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	15,988	4,312	1,892	11,676
リース資産	-	-	-	40,242	36,217	8,048	4,024
その他	-	-	-	23,881	-	-	23,881
無形固定資産計	-	-	-	80,112	40,530	9,940	39,582
長期前払費用	13,646	-	5,366	8,279	7,512	807	767

(注) 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	215,676	98,181	35,378	41,024	237,454
完成工事補償引当金	95,186	47,715	95,186	-	47,715
工事損失引当金	9,207	-	9,207	-	-
賞与引当金	142,217	163,785	142,217	-	163,785
環境対策引当金	2,394	-	-	-	2,394

(注) 1 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」の記載のとおりであります。
 3 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	-
	1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第72期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第73期 第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 東海財務局長に提出。
	第73期 第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 東海財務局長に提出。
	第73期 第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

- 平成29年6月30日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- 平成29年6月30日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

単監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、徳倉建設株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

米監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。